



再生現場で求められる支援人材
ターンアラウンドマネージャー(TAM)
専門家の養成と人材登用

CRC 企業再建・承継コンサルタント協同組合

東京都千代田区神田司町2-2-7

03-5296-2224 Fax03-5296-2221

<http://www.crc.gr.jp>

ターンアラウンドマネージャー(TAM)とは

企業の重要な経営（再建・承継）課題を期間を限定して解決するために、登用（出向）される外部の経営・専門人材とCRCでは定義しています。

財務、事業、組織面と全ての面で、企業を内部から改革することがミッションになります。

期待されることは、財務的対応だけではなく、経営戦略、経営計画、新たな評価制度を含んだ組織改革や 既存社員の信頼獲得など、実行力を伴う支援です。

CRCのTAM養成と登用への取組みについて

中小企業の場合、その多くは人材不足という問題を抱えており、経営改善計画、企業承継計画を立案してもそれを実行することが非常に難しいケースが多く見られます。

CRCではTAMの養成、ならびにTAM人材登用サービスを提供して、中小企業の人材支援を実行しています。

登用先の企業に必要な人材は、経営計画を立案する第一段階で、当組合のコンサルティング（主にデューデリジェンス）の中で見極め、その後CRCのメンバーもしくは外部パートナーTAMの登録人材から選定し、クライアントの要望に応じた期間、役職等で、企業内に登用し、主に下記の業務を執り行ないます。

☆ CRCの考えるTAMの役割・業務

- ① 経営計画書に基づく、経営計画の具体的施策立案と実行
- ② 経営計画書に基づく、改革の推進・対外折衝と協力
- ③ 財務部門・営業部門などクライアントの弱みとなる部門の強化
- ④ 企業承継時における経営者支援、後継者支援、組織改革

☆ CRCのTAM養成の特長

CRCのTAMの登用サービスは「CRCがコンサル組織としてTAMを養成、企業登用時には協働して企業改革を実行・支援する」のが特長です。
経営改善・承継支援をTAMと専門家との連携による仕組みで、サービス提供を行っています。

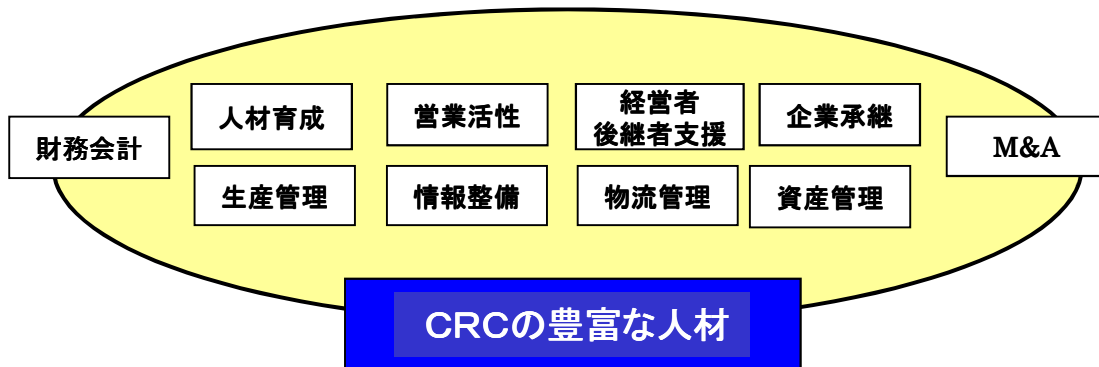
TAM人材登用の概要



中小企業をCRC専門家と登用TAM人材
でトータルサポートします。

人材登用先 中小企業

業務委託契約



CRCに登録しているTAM人材で全面的にサポートいたします
CRCは経営幹部経験者、中小企業診断士、税理士、会計士、弁護士、司法書士など、数多くの実績、
経験がある人材ネットワークを通して、貴社の経営課題をピンポイントで解決いたします

経営者の経営に関するお悩みは多種多様……
その重要課題を解決するには、業務に精通した人材や専門家が必要です。
しかし、常勤社員では経費がかかったり、人材採用もままなりません。

私たちCRCは、業務委託契約により、各領域の専門家である会員及び経営幹部経験
者が貴社の様々な経営課題を、直接解決するサービスを提供しております。

専門家・TAM人材登用の流れ

打合せ

① 事業再構築 企業承継のご相談

調査分析(デューデリジェンス)

②-定量分析

- ・資産、負債の分析
- ・事業別損益分析
- ・時価B/S作成 ・事業別P/L作成
- ・投資、財務、営業キャッシュフロー表の作成

②-定性分析

- ・経営現況と将来性の把握
- ・経営者の意識と特性
- ・人と組織
- ・各種リスクマネジメント
- ・マーケティング 他

③ 調査分析による企業価値診断

企画立案

④ 経営改善・改革のための方針決定と意志形成

⑤ 経営計画書の作成

経営計画の実行支援

TAM

人材登用

⑥ 財務・業務・事業の再構築の実行

⑦ 経営改革の推進・対外折衝と協力依頼

⑧ 経営改革による新たな経営の実現

⑨ 新体制による安定した経営の継続・企業価値向上

CRC ターンアラウンドマネージャー(TAM) 経営幹部 登用実績

2017.3

登用状況	TAM	登用時期	業 種	経営改革 風子化	経営計画 実行支援	現場支援	出口支援	NO	登用状況	TAM	登用時期	業 種	経営改革 風子化	経営計画 実行支援	現場支援	出口支援	NO
	K・T	2005年3月	繊維・加工会社	○	○			1		F・M	2013年6月	地方旅館	○	○			51
		2006年4月	加工機械メーカー	○	○			2		Y・N	2013年6月	建設業	○	○			52
	U・H	2007年6月	地方中央卸売市場	○	○			3		K・M	2013年7月	鉄鋼業	○	○			53
	F・S	2008年4月	地方中堅建設・不動産会社	○	○			4		S・T	2013年9月	電気工事会社	○	○			54
	N・E	2008年11月	地方旅館	○	○			5		N・K	2013年11月	洋菓子店	○	○			55
	K・K	2009年5月	地方中堅不動産会社	○	○			6		Y・N	2013年12月	食品製造卸業	○	○			56
	T・Y	2009年5月	地方製造・卸売業	○	○			7		K・Y	2013年12月	食品製造卸業		○	○		57
	T・H	2009年10月	地方割烹旅館	○	○			8		T・M	2014年1月	地方旅館	○	○			58
	H・M	2009年11月	地方中小製造会社	○	○			9	登用中	S・M	2014年1月	地方運送業	○	○			59
	A・K	2009年12月	地方レジャー施設	○	○			10		S・T	2014年1月	精密機械製造業	○	○	○		60
	O・N	2010年1月	地方旅館	○	○			11		F・M	2014年3月	地方旅館	○	○			61
	N・E	2010年5月	地方ホテル	○	○			12		O・N	2014年5月	地方ホテル	○	○			62
	W・H	2010年4月	地方製造・卸売業	○	○			13		K・H	2014年5月	小売り、飲食業		○	○		63
	F・S	2010年5月	首都圏中堅建設	○	○			14	登用中	K・K	2014年6月	造船業	○	○			64
	S・K	2010年6月	ホビーメーカー	○	○			15		Y・M	2014年6月	工芸品製造販業	○	○			65
	N・N	2010年6月	首都圏中堅建設			○		16		K・K	2014年7月	非鉄金属業	○	○	○		66
	K・H	2010年7月	地方旅館	○	○			17		T・F	2014年8月	建設業	○	○			67
	Y・S	2010年7月	地方中堅建設	○	○			18		S・N	2014年9月	建設業	○	○			68
	M・Y	2010年8月	地方ショッピングセンター	○	○			19	登用中	N・A	2014年9月	地方旅館	○	○			69
	M・K	2011年1月	出版業	○	○			20		F・T	2014年10月	建設業	○	○			70
	S・K	2011年1月	地方割烹旅館	○	○			21		K・I	2014年11月	地方旅館	○	○			71
	H・T	2011年1月	地方旅館	○	○			22		M・Y	2015年2月	工芸品製造販売	○	○			72
	S・T	2011年3月	印刷・製版会社	○	○			23		W・Y	2015年4月	地方旅館	○	○			73
	T・N	2011年3月	地方旅館	○	○			24		W・H	2015年4月	工芸品製造販業	○	○			74
	K・H	2011年4月	地方ホテル	○	○		○	25		T・K	2015年4月	建材卸・施工	○	○			75
	F・S	2011年6月	首都圏中堅建設	○	○			26	登用中	S・H	2015年5月	部品加工製造業	○	○			76
	I・T	2011年6月	地方食肉加工業	○	○			27		N・Y	2015年5月	地方旅館 女将	○	○	○		77
	K・H	2011年6月	地方旅館	○	○			28		T・Y	2015年6月	建設資材販売	○		○		78
	S・K	2011年6月	地方旅館	○	○			29		S・S	2015年10月	水産加工業	○	○	○		79
	M・E	2011年8月	鋼材・金型加工卸	○	○			30	登用中	S・M	2015年12月	建材卸・施工	○	○	○		80
	T・K	2011年8月	地方旅館	○	○			31	登用中	H・S	2016年1月	旅館業	○	○	○		81
	I・A	2011年9月	印刷・製版会社	○	○		○	32	登用中	K・H	2016年4月	通信工事業	○	○	○		82
	Y・N	2011年10月	木材加工機械メーカー	○	○			33	登用中	N・K	2016年4月	食品製造業	○	○	○		83
	K・T	2011年12月	インテリア卸売業	○	○			34	登用中	A・S	2016年6月	建設土木	○	○	○		84
	S・N	2012年1月	飲食店チェーン (ホテル含む)	○	○			35	登用中	S・K	2016年7月	製造業	○	○	○		85
	I・H	2012年1月	印刷業	○	○			36	登用中	W・H	2016年8月	食品製造業	○	○	○		86
登用中	W・H	2012年1月	自動車販売ディーラー	○	○			37	登用中	F・T	2016年9月	建設関連業	○	○	○		87
	Y・K	2012年1月	食品製造販売 (ホテル含む)	○	○			38	登用中	W・H	2016年9月	地方ホテル	○	○			88
	T・M	2012年5月	食品製造販売	○	○			39	登用中	O・N	2016年10月	自動車販売業	○	○	○		89
	K・H	2012年6月	地方旅館	○	○			40	保留中	K・T	2016年10月	印刷製本		○	○	○	90
	S・K	2012年6月	地方旅館	○	○			41	登用中	N・T	2016年11月	機器販売	○	○	○	○	91
	F・M	2012年10月	地方旅館	○	○			42	登用中	O・N	2017年1月	遊戯 温浴施設	○	○	○	○	92
	S・M	2012年10月	スーパーマーケット	○	○			43	登用中	A・T	2017年2月	医療器材		○	○	○	93
	N・T	2013年1月	建材卸会社	○	○			44	登用中	U・Y	2017年3月	造船業	○	○	○	○	94
登用中	W・S	2013年1月	食肉加工卸・飲食	○	○			45									
登用中	S・H	2013年1月	食肉加工卸・飲食	○	○			46									
	S・Y	2013年4月	地方割烹旅館	○	○	○		47									
	S・K	2013年4月	食肉加工業	○	○			48									
	S・H	2013年5月	電気工事会社	○	○			49									
	M・H	2013年6月	金属工具メーカー	○	○			50									

2017年7・8月 ターンアラウンドマネージャー養成講座 カリキュラム 一覧

2017年	第1回 基本講座	第2回 基本講座	第3回	第4回
東京	東京 7月8日(土)	東京 7月9日(日)	東京 7月22日(土)	東京 7月23日(日)
大阪	大阪 7月22日(土)	大阪 7月23日(日)	大阪 8月5日(土)	大阪 8月6日(日)
東京	東京 8月14日(月)	東京 8月15日(火)	東京 8月16日(水)	東京 8月17日(木)
午前の部 10:00 ~13:30	■ 講座概論 基本知識 * TAMと事業承継マネージャー 役割と倫理 * 企業再建・承継の基本知識 * ADRの活用	■ 調査分析・計画策定の基礎 * 事業DD、財務DDの基礎 * 経営計画策定の基礎	■ 法務の専門知識 * 企業再建における 法務の 専門知識の理解	■ 事業支援・収益改善 I * 再生支援における P/L収益改善のポイント 選択と集中
午後の部 14:30 ~18:00	■ コーチングの理解と演習 * ビジネスコーチングの 理解と演習 * 希望者による懇親会 (18:00開始/実費)	■ 人と組織の基礎と事例 * 人事と組織の専門知識 * ケースメソッド	■ 財務・税務の専門知識 * 企業再建における財務 ・税務の専門知識の理解	■ 事業支援・収益改善 II * 再生支援における 業務改善・現場改善の ポイント
2017年	第5回	第6回	第7回	7日間講座
東京	東京 8月18日(金)	東京 8月19日(土)	東京 8月20日(日)	
午前の部 10:00 ~13:30	■ 金融施策、金融機関の理解 * 企業再建支援における 金融機関、金融施策 の理解	■ 再生計画策定演習 I * ケーススタディ 経営改善計画策定演習	■ コンサル事例研究 * 再建事例解説 * 修了式	<東京会場> 情報オアシス神田 東京都千代田区神田多町2-4 第2滝ビル3階 03-3253-2911 <大阪会場> AP淀屋橋 大阪市中央区北浜3-2-25 京阪淀屋橋ビル3F 06-6204- 0109
午後の部 14:30 ~18:00	■ 現役TAMの講演 * 現役TAMの講話 * 安部修仁氏 吉野家HD会長 * TAMパネルディスカッション	■ 再生計画策定演習 II * 経営改善計画策定演習 発表と講評	■ 検定試験 * TAM検定試験と解説 (一社)金融検定協会認定	

ターンアラウンドマネージャー(TAM)養成講座

主任講師 プロフィール

河合 保弘 講師



【担当するカリキュラム】

講座概論 TAMの役割と倫理
TAMが知っておくべき基本知識
法務、法令の基本知識

- ・企業再建・承継コンサルタント協同組合 常務理事
- ・中小企業経営再建紛争解決センター(企業再建ADR) センター長
- ・司法書士法人ソレイユ 代表理事
- ・宮城県亘理町 観光親善大使

宮崎 健治 講師



【担当するカリキュラム】

人と組織
ケースメソッド

神戸大学経済学部卒業。1974年、(株)三井銀行を経て、さくら総合研究所(現日本総研) PWCコンサルティング(現IBMビジネスコンサルティング)のコンサルティングに従事。現在クリエイティブマネジメント研究所所長。東京都中小企業再生支援協議会・再生支援アドバイザー、金融検定協会事業再生アドバイザー・事業承継アドバイザー試験委員。

安部 修仁 特別講師 (株)吉野家ホールディングス会長



【担当するカリキュラム】

事業再生・事業承継 講演

(株)吉野家にアルバイトとして入社、経営危機を乗り越え、代表取締役社長就任。様々な経営課題に直面するが、後継者を育成し、昨年8月に経営トップを退き、事業承継。現在、(株)吉野家ホールディングス会長。

ターンアラウンドマネージャー(TAM)養成講座

主な講師プロフィール

弁護士

山崎 長太 (やまさき りょうた)

東京大学法学部卒業 平成12年10月弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、
現在、業・真田松本法律事務所所属パートナー弁護士。
2008~2009年中小企業倒産防止共済制度研究会委員(中小企業より重視)。
企業再生・倒産、M&A、会社法、コンプライアンス等を専門としている。数多くの民事再生
事件・会社更生事件等の法的処理能力、私的整理ガイドライン・産業再生機構・整理回収機構・
中心企業再生支援協議会等を利用した私的整理案件において、債務者代理人・債権者(金融
機関)・スポンサー等の様々な立場でのアドバイザーとして関与している(地方における法的
整理・私的整理案件も多い)。CRJ.C編集顧問
電話:03-3223-7770 FAX:03-3223-7690 E-mail:ryuta.yamasaki@robzen.com
業・真田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング
<http://www.robzen.com/>

著書・論文

- 『倒産からの再生の整理と実務処理』(銀行実務 2011年5月号)
- 『銀行窓口の法務対策 3800 語』~V』(金融財政事情研究会 共著)
- 『倒産法全集』(上・下) 商事法務 2008年刊(共著)
- 『ケース・スタディ 消費者トラブルの実務』(新日本法規 共編著)
- 『企業再生 REIT 創設の経緯とその後の処理』(金融財政事情研究会 1855号8頁)
- 『企業再生不祥事における第三者委員会ガイドライン』の概要~企業における其の信頼回復に向けて』(月刊監査 2010年11月号 共著)
- 『倒産法と金融実務』銀行実務 212004年9月号増刊号(共著)
- 『監査委員会の本業務機能と課題一監査役としての実務対応を交えて』(月刊監査 2009年9月号)
- 『企業不祥事発生時の『監査委員会』の設立・運営』(月刊監査情報 No.1206号)
- 『倒産事故・不祥事発生時の対応とコンプライアンス』(会計・監査ジャーナル 2009年1月号)
- 『企業再生の役割と考え方』ダイヤモンド社 2007年刊(共著)
- 『M&A 活用と防衛戦略』東洋経済新報社 2005年刊(共著)
- 『改正倒産法と金融実務』銀行実務 212004年9月号増刊号(共著)
- 『企業法務の最新情報 法的整理による企業再生と産業再生機構』月刊監査 No.480
- 『知られず 企業再生』日本経済新聞社 2003年刊(共著)
- 『Q&A 企業再生の要諦』業界企業再生と債権管理 No.10X(共著)
- 『改正会社更生法の要諦』JICPA ジャーナル No.576
- 『企業再生の法務実務的リーガルプロセスのすべて』金融財政事情研究会 2003年刊(共著)
- 『改正会社更生法は民事再生法、チャプター・イレブンとどう異なるのか』月刊金融財政事情 Vol.54 No.14(2547号)(共著)
- 『民事再生法の現状と課題一監査役としての今後の備忘録』リージョナルバンキング 2002年9月号 等連載。

中小企業診断士

氏名 山岸 一 (やまぎし はじめ)

シーズコンサルティング株式会社 代表取締役
電話 042-451-3558
携帯 070-5073-4727
メール seado@signt.na.jp
生年月日 1965年4月9日
出身地 埼玉県

資格等 中小企業診断士、社会保険労務士 基礎スキル技能検定1級

損害保険会社のリスクマネジメント部門を経て2004年に独立。
中小製造業の原価管理・原価削減対策、収益拡大対策、労務管理対策
などを中心にコンサルティングを行っている。企業再生では建設業・運送業等のほか、
農業法人・ネット通販企業まで幅広く経験している。

略歴

- 1989年 東京工業大学工学部卒業
- 1989年 安田火災海上保険株式会社(現 損保ジャパン)入社
- 1990年 法人営業部門
- 1994年 リスクコンサルティング、リスクマネジメント部門
- 1996年 原子力発電所損害保険の引受け部門
- 1999年 医療事故賠償の損害調査部門
- 2003年 大阪府損害調査部門の部長秘書
- 2004年 同社退職 有限会社シーズ経営コンサルティング事務所設立
- 2005年 CRC 会員登録

仕事のモットー 基本と精神力

公認会計士・税理士

春田泰徳 (はるたやすのり)

公認会計士・税理士
春田公認会計士事務所代表・税理士法人春田会計代表社員
1987年東京都出身早稲田大学商学部卒

<経歴>

1989年公認会計士第2次試験合格。木田昭有監査法人(現新日本有限責任監査法人)にて、信託銀行、ノンバンクを含む法定監査業務、株式上場支援業務に従事。1995年春田公認会計士事務所開設。2008年税理士法人春田会計設立(税務業務を法人化)。
一部上場企業から中小零細企業まで様々な企業の顧問として税務コンサルティングを行う他、
企業の再生・承継・M&Aなどに関する財務・税務コンサルティングを主要分野とする。
2005年よりCRC会員、2008年よりCRC組合員。CRCにおける再生・承継等案件は50件
以上に関与し、TAM講座、事業承継マネージャー養成講座の講師も担当。

<現在の役職>

日本公認会計士協会税理士会委員
日本公認会計士協会税務業務研究会東京区分分会長
日本公認会計士協会東京会務第二委員会委員長
一般社団法人金融検定協会試験委員
事業再生実務家協会会員
東京市債権処理委員会委員

<著書(共著、分担執筆を含む)>

監理担当者・顧問税理士・公認会計士のためのC&A事業再生ハンドブック(詳文社)、「企
業再生と知的財産」(経済産業調査会)、「ハンドブック企業再生」(NTT出版)、「会社経営活
用・発展マニュアル」(新日本法規出版)、「企業承継の考え方と実務」(ダイヤモンド
社:企業再生・承継コンサルタント協同組合編著)など。

ビジネスコーチング

塚田 康祐 (つかだ やすひろ)

住所:札幌市中央区
学籍:1981年北海道札幌大学 法学部法律学科卒業

職歴:

- 1986年 株式会社タナベ経営入社 西部本部副監督・東京本部事業部勤務
- 1988年 同社退社
- 1989年 株式会社キャリアスタッフ(現アデロ)入社
販促課主任

- 1992年 同社 札幌支店(現社長兼務)
- 1997年 同社 仙台支店(仙台支店長兼務・東北エリア副総務)
- 1999年 同社 札幌支店(札幌支店長兼務・東北エリア副総務)

- ※2000年 日本人材派遣協会北海道地区会長 (2002年まで就任)
- 2002年 同社退社
- 2002年 4月より コンサルタントとして独立。地場自治体・人材派遣会
紹介会社のコンサルティング、キャリアカウンセリング、専門守備・履歴別所
属及びコーチング研修を中心に人材ビジネス全般に従事

- 2003年 6月 株式会社アムリブラス 代表取締役 就任
- 2003年 3月 同社 退社
- 4月 サポルス 代頭に就任 現在に至る

専門分野: 人材採用及びマーケティング、労務管理等の経営コンサルティング、キャリアプラン
ニング、エグゼクティブコーチング、セールスコーチング
再就職支援研修、起業家支援、人材派遣業コンサルティング業務(人材紹介責任者・
派遣元責任者:18年間)、アウトソーシングの戦略的活用支援
法人・女子社員・営業マン研修の企画実施、営業担当者の指導育成、営業現場立ち立 派
業種の企業診断及び指導・セールスコーチング、アコ経営指導(アドバイザー)
資格:中小企業診断士、CPA(キャリア・デベロップメント・アドバイザー)
米国CITI認定CFPCO(コーチング資格)、第二級衛生管理士

業務実績及び経歴:
①キャリアカウンセラーとして、高経歴から中高年までの転職支援活動及び講
演・キャリアカウンセラー・専任職支援研修
②民間企業の営業マン・社員対象にビジネスコーチング研修と学生から社会人を
対象にパーソナルコーチングの実施
③全国の地方自治体・関係団体の職員研修
④幅広く民間派遣会社の営業現場立ち立・営業マン教育・新人研修及び人材派遣
の幹事社員として労務管理や人材の採用・指導等経営コンサルティング業務
⑤主に小売業を中心とした流通業界の経営診断・指導

<TAM養成講座(前回) テキスト>

左より

- 1 ターンアラウンドマネージャー養成講座
テキスト
- 2 ターンアラウンドマネージャー養成講座
テキスト別冊
- 3 事業再生アドバイザー講座 4冊
(参考サブテキスト)

※ 事業承継アドバイザー講座は
事業承継マネージャー養成講座のサブテキストとなります。



<TAM養成講座 スナップ>



ターンアラウンドマネージャー検定試験実施要綱

版)

実施日 2017年 8月20日(日) PM2時30分～
試験時間 2時間 30分 (途中退席可 1時間30分後～)

1 択一問題 15問程度予定 配点 60点予定

ターンアラウンドマネージャー(TAM)養成講座の各講座より概ね1問出題予定
合計15問程度
基本的にTAM養成講座テキストと講義からの出題が中心となります。

2 論述、記述問題 配点 40点予定

ある事例をもとに

- ① 簡易な事例の分析、提案、経営計画書作成等
- ② その経営計画書の経営者や関係者に対しての解説の
プレゼンテーション要点の論述等 (論述は400文字から800文字)

3 持ち物

- ・ 鉛筆 or シャープペン
- ・ 消しゴム
- ・ 電卓 但し、辞書機能のある電卓は不可。
計算問題はありますが、簡易な財務分析・計画書策定に必要な場合がございます。

4 諸注意

- ・ 過去の問題集はありません。基本的な問題のためテキスト、講座の復習を中心に準備して下さい。
- ・ 各設問とも 誤字、脱字、読めない文字は減点の対象になる場合があります。

5 試験結果

- ・ 2017年9月中旬ごろに電子メールにてCRC事務局より結果速報をお送りする予定です。詳細は別途ご案内いたします。
試験結果は郵送にてお送りするか、もしくは合格証授与式(別途広報いたします)にてお渡しする予定です。

以上

一般社団法人 金融検定協会

ターンアラウンドマネージャー(TAM)養成講座

受講者の声

司法書士 水谷 英東 氏



仕事柄、企業再生・承継には法務のみで参加することが多く、他の分野の知識を学ぶためにTAM講座に参加をしました。講座では、分野ごとに基本的な考え方から実務での対応まで学ぶことが出来るため、企業再生・承継の全体像見えるようになり、当初の目的を達成できるとともに、コーチングや組織改善の考え方等の新しい発見もあり、非常に有意義な受講となりました。企業再生の現場にいる方々はもちろんですが、それ以外の現場にいらっしゃる方々も一度受講をされて損のない講座です。

岡田公認会計士事務所／公認会計士 岡田 文彌 氏



昨今、企業の再生業務が注目されているが、その全体像を語れる人材は乏しいのではないかと。そんな思いの中、飛び込ませて頂いたのがTAM養成講座でした。その期待を裏切ることなく、TAM養成講座は「短期間に」「集中して」「企業再生業務領域全般に渡る知識を習得する」ことができる貴重な講座です。多種多様なバックボーンを有した講師陣・受講生が集う教室内の空気感は、非常に刺激的でした。「才和有限責任監査法人」<http://saiwa-audit.com/>

中小企業診断士 丸山 芳子 氏



正直なところ、この講座を受けるまでは、資金繰りに困っている企業に対して、何をどうしたらよいか全くわかっていませんでした。融資、返済の実務、および金融機関との交渉方法といった講座を受けて、なぜもっと早く受講しなかったのかと後悔しました。簿記、会計の勉強だけでは学べない、現場の知識が習得できるので、中小企業診断士は絶対に受講すべき講座だと思います。他の士業の受講生とのネットワークも大きな財産になりました。本講座で学んだ、企業再建の具体的な手法が現在のコンサルティングに役立っています。

中小企業診断士 寺嶋 直史氏



仕事で中小零細企業のサポートに携わることになって、再生の知識が必要不可欠だと強く感じました。そこで事業再生に関する本を色々読んだのですが、部分的で、実務に直結した知識はなかなか得られませんでした。そこでTAM養成講座を受講したのですが、事業再生に関する様々なキーワードについて深く身に付けることができ、かつ実務に直結しているため、経験がなくても実務をイメージしながら受講できました。中小零細企業のコンサルティングには欠かせない知識が身につきますので、中小企業診断士の方には特にお勧めです。

一級建築士 古木 惣一郎氏



企業再建の知識体系を理解する事は、ターンアラウンドマネージャーとしての必須要件と考えます。基本に従うことが成功率を高める場合が多く、また各領域の専門家との連携が重要となるからです。登用先の企業の関係者の相談に乗り、正しい知識を提供する場面もあります。私も以前は経営学の知識と実家の経営破綻経験のみで再建に携わっていましたが、TAM講座を受講した事により、仕事のやり方に劇的改善がもたらされました。

金融機関ご担当者の声

地域金融機関 石田 誠氏



経営支援課に配属されて2年が経過し、リスク等の金融支援については、成果を上げることができましたが、企業の売上や経営全般の改善は難しく限界を感じていました。そんな時、本講座を受講する機会を与えられました。参加者は、中小企業診断士や税理士などの専門家の方が多く、ただ単に参加すればよいという楽な講座ではありませんが、その分リターンは大きく充実した講座です。金融機関の職員もコンサルティング機能の発揮が強く求められる時代に最適な講座だと思います。